

多数の小規模自治体を有する県における 市町村総合事務組合等と連携した地域DX推進体制の構築

実施地域

山梨県：甲府市、韮崎市、北杜市
山梨県市町村総合事務組合

支援体制

(下線：代表機関)

(株)NTT DXパートナー、NTT東日本(株)、(株)エーティー
エルシステムズ、(一社)コード・フォー・ジャパン

伴走支援の 概要

山梨県では、**DX人材育成のための研修プログラムや既存の共同利用システムを有しているものの、各市町村の実際の課題解決に資する効果的な活用できていない**。また、県が各市町村の抱える個別課題を把握しきれていないため、解決に向けた具体的な業務改革、データ利活用等のノウハウ共有が不十分であるという課題がある。そこで、**県と市町村が一体的かつ持続的に人材育成からDXの実装までを実現する体制**を構築し、地域一体での課題解決に取り組む。

- 市町村総合事務組合にDX人材育成や市町村ニーズを汲んだシステム共同利用を実現するためのノウハウを移転
- 県が市町村のDXの進捗を見える化し、解決に向けたノウハウを県内市町村で共有・横展開する組織体を形成

課題

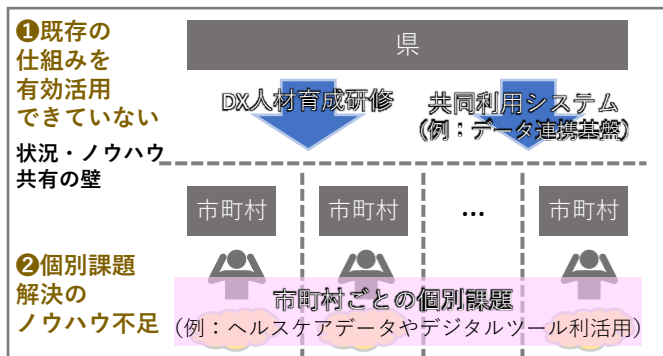
1 既存の仕組みを有効活用できていない

- 市町村においてDX人材育成のための研修を実施しているが、ノウハウがないため一般的な内容に留まり、庁内/地域課題解決のためのDX推進スキルに十分に結びついていない。
- 市町村がそれぞれで抱える課題に紐づいていない状態で、システムを共同調達・利用中。

2 市町村の個別課題を解決するノウハウが不足

- 県が、各市町村のDX推進状況やDX推進人材ニーズを把握しきれていない。
- 県および市町村が個別に抱える課題に対し、具体的なDX推進ノウハウが不足。

[山梨県]



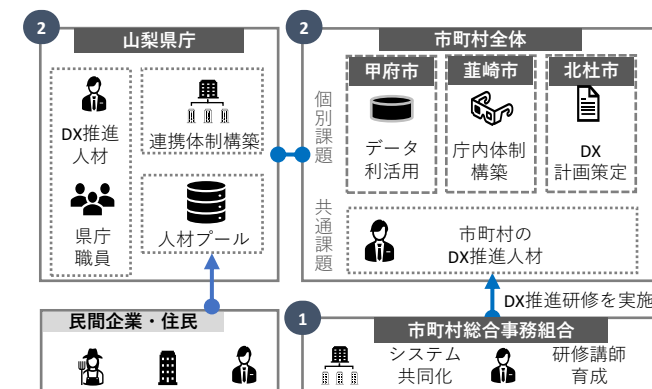
実施概要

1 市町村が共通して抱える課題に対し、 既存の仕組みを再構築

- 市町村総合事務組合が、地域課題に紐づいたDX推進研修を開催し、当該組合においてDX推進人材の標準育成ノウハウを蓄積。
- 当該組合が、市町村のニーズを踏まえてあるべきシステム共同調達・利用を設計。

2 個別課題解決に向けた組織体の試行

- 県が、市町村のDX推進状況や必要な人材課題を把握するためのアンケート等を実施。
- 県が、市町村の個別課題を抽出した上で分科会を試行し、DX推進メニューを策定。



実現する社会像

1 市町村総合事務組合が市町村の地域課題解決の推進を支援

- 市町村が、市町村総合事務組合のDX推進研修を通じてスキルを習得することで、庁内/地域課題解決を自走化する姿を実現(例：BPR推進)。
- 市町村が、共同調達システムを活用することでニーズに合ったシステム共同利用を実現。

2 県が市町村の抱える課題を解決する組織を持続的に運営

- 支援地域が、策定したDX推進モデル・計画に沿った推進体制を立上げ、施策を庁内・地域内に順次展開して、地域DXを推進。
- 県が、「山梨県・市町村DX推進会議」を通じて市町村の共通課題やノウハウを県全体に共有・展開し、市町村のDX推進を支援。

